

農事組合法人 真城北（岩手県奥州市）

組織の概要

- 前身の真城北営農組合が基盤整備事業を契機に、令和2年度に法人化
- 構成農家 21戸
- 主な経営は水稻と転作大豆
- 農作業や一部作業の共同化により、生産性の向上と低コスト化を実施



生産概要

- 作付面積…水稻：34.5ha、大豆：25.6ha（R3）
- 基盤整備事業により、4ha汎用化水田を整備。
- 農地の効率的な利用と経営の安定化を図るため、法人設立を契機に、水稻とのブロックローテーションにより大豆の作付割合を徐々に拡大
- 面積拡大に当たって、トラクター、施肥播種機等を整備



取組のポイント

- 地区全体で意見交換を実施しながら団地化を進め、作業効率を向上
- ブロックローテーションの実施により連作による単収の低下を防ぐほか、地域で需要の多い品種であるリュウホウを作付、施肥播種機などの導入により、収量及び所得を確保
- 土壌診断に基づいた施肥や、鶏ふん肥料の活用による化学肥料低減により、栽培に適した土づくりを実施
- 胆沢平野版農業クラウドシステムの営農管理システムを活用し、組合員の労務記録を一元的に管理

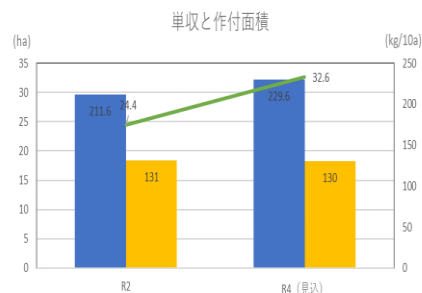


施肥播種機

取組成果

<大豆生産の高位安定化を実現>

- 団地化し、ブロックローテーションを導入したことにより大豆の作付面積が34%増加
⇒ 作付面積：24.4ha（R2）→ 32.7ha（R4）→ 30.6ha（R6目標（R4で達成））
- 機械導入（施肥播種機、アッパーローター）による耕うん同時畦立ての実施、土壌に応じた土づくり、湿害対策及び省力化を実施した結果、県平均単収を上回る実績を達成
⇒ 県目標単収：160kg/10a
212kg（R2）→ 230kg（R4）→ 160kg以上（R6目標）



<地域の農地集積が加速>

- 地域での団地化に向けた話し合いにより、当法人への農地集積面積が増加
⇒ 作付面積：24.4ha（R2）→ 32.7ha（R4）→ 30.6ha（R6目標（R4で達成））